

上場会社名 東都水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8038

本社所在都道府県

(URL http://www.tohsui.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関本 幸也

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 五十嵐 勝郎

TEL (03) 3541 - 5468

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

中間配当制度の有無

無

単元株制度採用の有無

有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	55,907	5.0	572	-	495	-
14年 9月中間期	58,857	5.1	6	-	76	-
15年 3月期	120,608		40		152	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	2,270	-	56.44	
14年 9月中間期	53	-	1.34	
15年 3月期	459		11.41	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 40,237,581 株 14年 9月中間期 40,255,274 株 15年 3月期 40,250,327 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	5.00

(注) 15年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	30,720	8,732	28.4	217.05
14年 9月中間期	33,184	11,677	35.2	290.10
15年 3月期	29,214	10,486	35.9	260.58

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 40,234,914 株 14年 9月中間期 40,252,932 株 15年 3月期 40,240,930 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 25,086 株 14年 9月中間期 7,068 株 15年 3月期 19,070 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	116,000	500	2,500	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円 14銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料6ページ参照

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度の 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	23,026	21,048	20,064
現金及び預金	1,538	1,295	1,737
受取手形	149	84	73
売掛金	8,539	7,631	6,858
たな卸資産	4,767	5,086	5,032
関係会社短期貸付金	6,874	6,468	5,831
その他	1,475	1,355	1,025
貸倒引当金	317	874	493
固定資産	10,158	9,671	9,150
有形固定資産	4,934	4,743	4,828
建物	2,373	2,233	2,289
土地	2,132	2,132	2,132
その他	428	378	406
無形固定資産	181	185	182
投資その他の資産	5,041	4,742	4,138
投資有価証券	4,475	4,351	3,083
その他	1,733	1,833	2,286
投資損失引当金	173	-	173
貸倒引当金	994	1,441	1,058
資産合計	33,184	30,720	29,214

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度の 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	19,163	18,741	16,374
支払手形	150	242	97
買掛金	4,121	3,041	2,563
短期借入金	14,239	14,858	13,058
未払法人税等	31	13	14
賞与引当金	108	106	101
その他	512	479	539
固定負債	2,344	3,245	2,354
長期借入金	405	367	386
退職給付引当金	1,073	1,101	1,079
役員退職慰労引当金	220	243	233
再評価に係る繰延税金負債	377	501	365
その他	267	1,031	289
負債合計	21,507	21,987	18,728
(資本の部)			
資本金	2,376	2,376	2,376
資本剰余金	953	953	953
資本準備金	953	953	953
利益剰余金	7,091	4,106	6,578
利益準備金	594	594	594
任意積立金	6,232	5,628	6,232
中間(当期)未処分利益	264	-	-
中間(当期)未処理損失	-	2,115	247
土地再評価差額金	520	396	532
その他有価証券評価差額金	737	906	49
自己株式	1	5	3
資本合計	11,677	8,732	10,486
負債及び資本合計	33,184	30,720	29,214

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前事業年度の損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
売 上 高		58,857		55,907		120,608
売 上 原 価		56,045		53,488		115,021
売 上 総 利 益		2,811		2,419		5,586
販売費及び一般管理費		2,805		2,992		5,546
営 業 利 益		6		-		40
営 業 損 失		-		572		-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	43		38		95	
受 取 配 当 金	56		64		79	
そ の 他	44	144	62	165	106	281
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	59		73		131	
そ の 他	14	74	14	88	37	168
経 常 利 益		76		-		152
経 常 損 失		-		495		-
特 別 損 失						
貸倒引当金繰入	-		589		312	
関係会社株式評価損	-		71		-	
投資有価証券評価損	-	-	-	661	454	767
税引前中間(当期)純利益		76		-		-
税引前中間(当期)純損失		-		1,156		614
法人税、住民税及び事業税	31		1		2	
法人税等調整額	7	23	1,113	1,114	157	155
中間(当期)純利益		53		-		-
中間(当期)純損失		-		2,270		459
前期繰越利益		211		155		211
中間(当期)未処分利益		264		-		-
中間(当期)未処理損失		-		2,115		247

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

子会社株式及び関連会社株式

その他の有価証券 時価のあるもの

時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

償却原価法（定額法）

総平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

総平均法による原価法

時価法

商品：個別法による原価法

製品：総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法

主な耐用年数は次のとおりである。

建物 3年～50年

機械装置 5年～13年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資損失引当金

子会社等への投資額の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額の実質価額を基礎として計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期間末要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
--------------	--------------

金利スワップ	借入金
--------	-----

為替予約	外貨建債権・債務
------	----------

ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,969 百万円	4,206 百万円	4,090 百万円

2. 担保に供している資産並びに担保付借入金

(1) 担保に供している資産

	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
投資有価証券	363 (-)	292 (-)	169 (-)
建物	1,757 (100)	1,625 (91)	1,691 (96)
土地	867 (-)	867 (-)	867 (-)
有形固定資産 「その他」	350 (154)	289 (133)	320 (144)
計	3,339 (254)	3,075 (225)	3,049 (240)

()は内数で工場財団設定分を示す。

(2) 担保付借入金

	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
短期借入金	1,495 (165)	2,195 (265)	1,295 (165)
長期借入金 〔一年以上以内を含む〕	624 (100)	405 (-)	624 (100)
計	2,119 (265)	2,600 (265)	1,919 (265)

()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。

3. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証

	百万円	百万円	百万円
千葉魚類(株)	100	50	100
川越水産市場(株)	5	0	0
その他	0	8	7
計	106	59	107

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりである。

	百万円	百万円	百万円
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	8,000	7,500	7,500
借入実行残高	8,000	7,500	7,500
差引額	-	-	-

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
減価償却実施額	128 百万円	124 百万円	258 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
そ の 他	685	381	304	616	423	192	668	421	246

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
1年以内	119	108	112
1年超	185	84	134
合 計	304	192	246

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	61	58	123
減価償却費 相当額	61	58	123

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 290.10円 1株当たり中間純利益 金額 1.34円 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額について は、潜在株式が存在しないため 記載していない。	1株当たり純資産額 217.05円 1株当たり中間純損失 金額 56.44円 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額について は、1株当たり中間純損失が計 上されており、また、潜在株式 が存在しないため記載してい ない。	1株当たり純資産額 260.58円 1株当たり当期純損失 金額 11.41円 なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額について は、1株当たり当期純損失が計 上されており、また、潜在株式 が存在しないため記載してい ない。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、
以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間純利益〔は中間(当期)純損 失〕(百万円)	53	2,270	459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益〔は普 通株式に係る中間(当期)純損失〕 (百万円)	53	2,270	459
期中平均株式数(千株)	40,255	40,237	40,250

(3) 売上高明細表

期別 摘要	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	屯	百万円	円	屯	百万円	円	屯	百万円	円
鮮魚	(95.1) 20,997	(95.9) 20,330	(100.8) 968	(104.5) 21,950	(96.6) 19,647	(92.5) 895	43,785	43,056	983
冷凍魚	(95.9) 30,397	(90.6) 24,657	(94.5) 811	(97.3) 29,574	(97.6) 24,066	(100.4) 814	60,183	49,825	828
塩干加工品	(98.1) 15,342	(102.1) 13,327	(104.1) 869	(90.9) 13,943	(87.7) 11,685	(96.4) 838	31,171	26,746	858
卸売部門計	(96.1) 66,737	(94.9) 58,315	(98.8) 874	(98.1) 65,467	(95.0) 55,399	(96.8) 846	135,140	119,628	885
冷蔵部門	-	(94.0) 432	-	-	(93.3) 403	-	-	764	-
事業部門	-	(96.2) 109	-	-	(95.8) 104	-	-	214	-
合計	-	(94.9) 58,857	-	-	(95.0) 55,907	-	-	120,608	-

()は対前年中間期比指数である。